



年金資産運用報告(2025年6月30日時点)

一般社団法人 北海道民間社会福祉事業職員共済会

1. 令和7年度第1四半期 運用実績の概要

運用資産残高

- ・ 770億126万円

運用利回り

- ・ +1.54%

積立率※

本会に加入する被共済職員が、特定の時点で一斉に退職したとみなした時の退職一時金額及び、年金受給者未払金等の総額(要支給額)に対する総資産額の割合をいいます。

- ・ 120.9%

財政健全性を測る指標である「積立率」が100%超を維持しており、現状の財政状況は良好です。なお、中長期的な視点で、必要な収益を確保するための運用の在り方について、委員会や運用コンサルティングと研究及び協議を重ねています。

2.市場の動き

《国内債券》

4月は日銀の早期利上げ観測の後退を受け、長期金利は低下しました。

5月は米長期金利に連られて、日本の長期金利も上昇しました。

6月は政府の長期債発行減額の思惑や日銀の国債買入れ減額幅の縮小を受け、長期金利は低下しました。

《国内株式》

4月は米政権の相互関税を受け一時急落しましたが、その後相互関税の上乗せ分の日本への適用猶予が好感され、上昇しました。

5月は米中の相互関税の引き下げや米裁判所による関税差し止め判断などが好感され、上昇しました。

6月は中東情勢の緩和や半導体関連株の好調を受け、上昇しました。

《外国債券》

4月は米政権の相互関税における電子機器の除外や下旬の米中貿易戦争が緩和に向かうとの期待感を受け、長期金利は低下しました。

5月は米国の税制・歳出法案を受けて財政赤字に対する懸念が拡大し、長期金利は上昇しました。

6月は米国の軟調な経済指標の発表やFRB(連邦準備制度理事会)の利下げ観測の広まりを受け、長期金利は低下しました。

《外国株式》

4月は米中の報復関税への懸念や米大統領がFRB(連邦準備制度理事会)議長の解任を示唆したことから、下落しました。

5月は米中の相互関税の引き下げや米英の相互関税の決着が好感され、上昇しました。

6月はFRB(連邦準備制度理事会)の利下げ観測を受けてハイテク株が買われ、上昇しました。

《外国為替》

ドル/円は、4月は米政権の相互関税の発表を受けて円高が進行し、5月は米中の相互関税引き下げを受けて円安が進行しました。

6月は中東情勢の悪化を背景に一時的に円安に振れる場面もあったものの、月間では横ばいで推移しました。

3.実績詳細__収益率

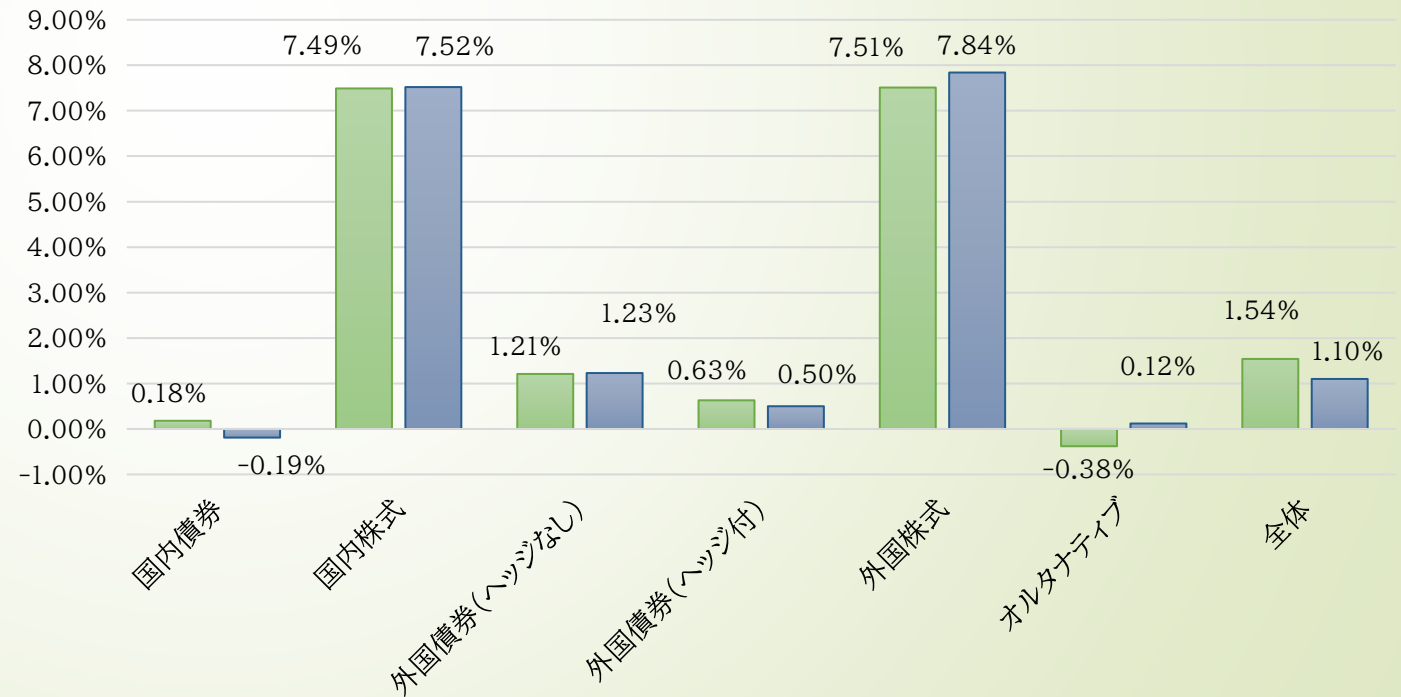
運用利回り (時間加重収益率)	令和6年度末	令和7年度 第1四半期	ベンチマーク 収益率
国内債券	-0.95%	0.18%	-0.19%
国内株式	-4.03%	7.49%	7.52%
外国債券(ヘッジなし)	1.60%	1.21%	1.23%
外国債券(ヘッジ付)	-1.27%	0.63%	0.50%
外国株式	1.89%	7.51%	7.84%
オルタナティブ	4.48%	-0.38%	0.12%
全体	-0.42%	1.54%	1.10%

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注3) 四半期及び年度末の収益率は期間率です。

(注4) 確定給付企業年金への移行を見据え、低リスク安定資産である国内債券、一般勘定、短期資産(現金)を同グループ内で管理することとしたため、短期資産の単独管理区分を廃止し、国内債券内で運用します。

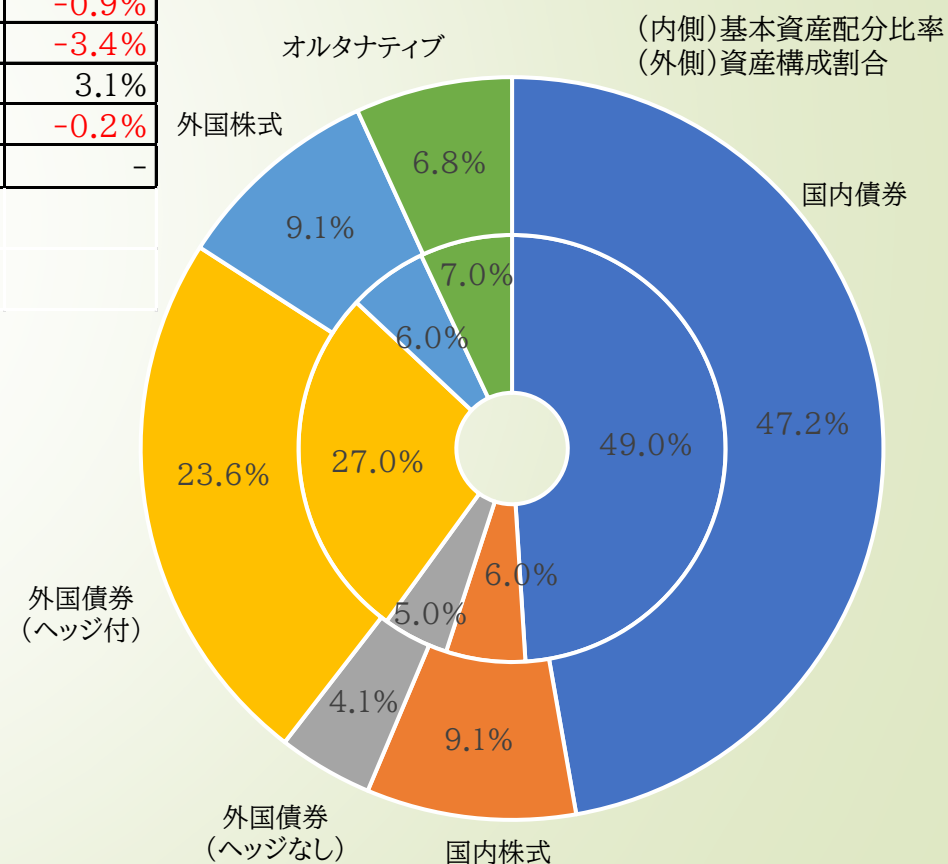


3.実績詳細 資産残高

資産額	令和6年度末	令和7年度 第1四半期	資産構成 割合	(単位:百万円)	
				基本資産配分比率	乖離幅
国内債券	37,745	36,371	47.2%	49.0%	-1.8%
（うち国内債券）	9,422	9,401	12.2%		
（うち一般勘定）	18,237	4,528	5.9%		
（うち短期資産）	10,085	22,441	29.1%		
国内株式	6,532	7,022	9.1%	6.0%	3.1%
外国債券(ヘッジなし)	3,143	3,181	4.1%	5.0%	-0.9%
外国債券(ヘッジ付)	18,077	18,191	23.6%	27.0%	-3.4%
外国株式	6,491	6,978	9.1%	6.0%	3.1%
オルタナティブ	5,279	5,259	6.8%	7.0%	-0.2%
合計	77,267	77,001	100.0%	100.0%	-
○要支給額	65,026	63,698			
●積立率	118.8%	120.9%			

(注5)許容乖離幅は全資産±5.0%。

(注6)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



■用語解説

○ベンチマーク

運用の目標とする指標又は運用成果を評価する際の基準となる指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。本会で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。ベンチマーク収益率は、ベンチマークの騰落率で市場平均収益率にことをいいます。

資産種類	ベンチマーク
(A)国内債券	NOMURA-BPI(総合)
(B)国内株式	東証株価指数TOPIX(配当込)
(C)外国債券(円ヘッジなし)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
(D)外国債券(円ヘッジ付き)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジベース)
(E)外国株式	MSCI-KOKUSAI(円ベース、税引前、配当込)
(F)オルタナティブ、短期資産	東京レポ・レート(債券現先利回り3ヶ月物)
(G)総合	政策AM(201804～年金基準)

○基本資産配分比率(政策アセット・ミックス)

長期的な積立金の運用目標を達成するため、投資対象とする各資産のリターン、リスクを予測した上で、資産及び負債の変動予測を踏まえ、将来にわたる最適な資産の組み合わせを策定したものです。資産配分が将来のリターンの相当程度を決定すると考えられており、心理的な影響による場当たりの資産配分の変更を排除し、中長期で安定したリターンを追求します。

○許容乖離幅

資産構成比が基本資産配分比率から乖離した場合には、資産の入替え等を行い乖離を解消します。しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、基本資産配分比率からの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。

○時間加重収益率

運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流出入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。

○オルタナティブ

伝統的な投資対象資産である株式、債券に対する代替的な投資資産の総称です。伝統資産とは異なるリスク・リターン特性を有しており、運用効率の向上、運用安定に寄与する効果が期待できます。本会では、信用リスクのある債券へ投資することにより、信用リスクをとって、よりリターンを得る商品を購入しています。ただし、一般に株式よりはリスクが低いとされています。

○ヘッジ付運用商品

海外の株式や債券等に投資する際、通常はその国の通貨で投資することになります。そのため、株式や債券の値動き以外に為替レートの変動が投資の結果に影響します。この為替レートの変動の影響を抑える仕組みを為替ヘッジと言い、円高や円安の影響を抑えながら、海外の株式や債券に投資をすることができます。